

Contents *****

特集：2023年の国内政治経済を考える	1p
＜新企画：海外報道ウォッチ＞	
対ロシア制裁手段として”Price Cap”は有効か？	7p
＜From the Editor＞ 民主主義で良かった！	9p

特集：2023年の国内政治経済を考える

師走となりました。来年の予想作りを急がねばなりません。恒例の「国際情勢カレンダー」は前号でお伝えしましたので、今回は日本国内編です。

政治と経済で分けると、日本経済はそんなに悪くなさそうで、これは講演会などで各地に伺う際にも感じるどころです。外需はおそらく厳しいと思いますが、生活がコロナ前に戻るだけで来年の内需はそこそこ期待できるはず。「悪い円安」も、最近是一段落してホッとしたところですが、来年の金融政策がどう動くかも関心事のひとつです。

問題は政治で、岸田内閣への不満をよく耳にするところです。正直なところ、これが一番わからない。本稿も、最後は「逃げ」を打っておりますのでご注意ください。

●内需：23年の景気は「平常への回帰」が支える**「2023年の日本経済は、『小吉』のおみくじである」**

実際に神社仏閣でお神籤を引いた際に、「小吉」や「末吉」が出ると残念に感じるものである。ところが今の国際情勢を考えた場合、これは価値ある「小吉」というべきではないだろうか。なにしろ新型コロナによるパンデミックはまだ終わっておらず、40年ぶりのインフレは世界各地で猖獗を極め、そして何よりウクライナでは10カ月近くも戦争が続いている。ところが日本国内の状況は、そこまで悲惨なものではない。「凶でないだけマシ」と受け止めることは、けっして敗北主義ではないと思うのである。

次ページ、IMFの「世界経済見通し」(WEO)を見れば一目瞭然、来年の成長見通しにおいて、先進国で最も高いのは日本の1.6%である。米国は1.0%で景気後退局面入りのリスクは避けがたく、ユーロ圏の0.5%は各国別で見ればドイツやイタリアはマイナス成長である。その点、日本は3年連続で1%台後半の成長率が安定的に続くことになる。物価上昇も他国に比べれば、はるかに穏やかなものにとどまっている。

○IMF ”WEO” 10 月版（カッコ内の数字は前回 7 月予想からの変化）

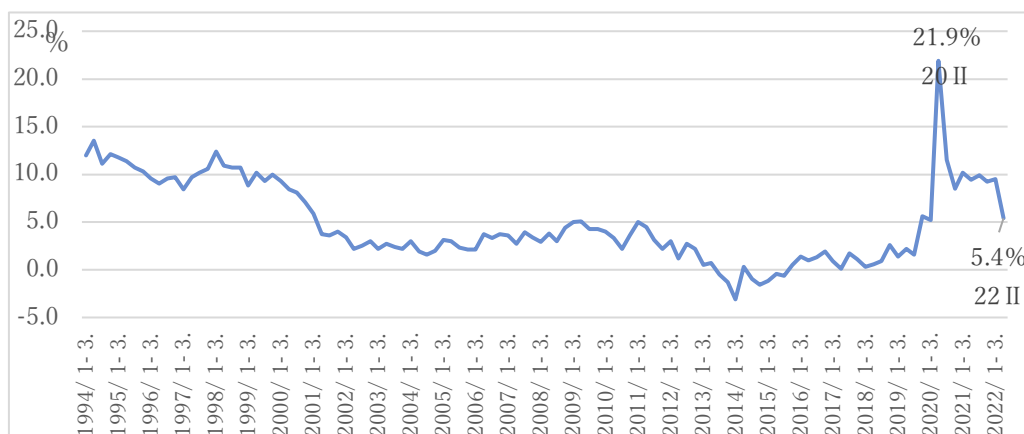
GDP 成長率	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年
全世界	-3.1%	6.0%	3.2% (0.0)	2.7% (-0.2)
米国	-3.4%	5.7%	1.6% (-0.7)	1.0% (0.0)
ユーロ圏	-6.4%	5.2%	3.1% (+0.5)	0.5% (-0.7)
日本	-4.5%	1.7%	1.7% (0.0)	1.6% (-0.1)
中国	2.2%	8.1%	3.2% (-0.1)	4.4% (-0.2)
インド	-6.6%	8.7%	6.8% (-0.6)	6.1% (0.0)
ASEAN5	-3.4%	3.4%	5.3% (0.0)	4.9% (-0.2)
世界貿易量	-7.9%	10.1%	4.3% (+0.2)	2.5% (-0.7)
原油	-32.7%	65.9%	41.1% (-9.0)	-12.9% (-0.6)

来年の景気を牽引するのは、「平常への回帰」(Return to Normalcy)であろう。2020 年からのコロナ禍により、これまで毎年恒例のイベントの多くが中止や延期を余儀なくされてきた。今年は 3 年ぶりに「行動制限のない夏」となったけれども、「第 7 波」の到来でせっかくの夏祭りも出足はいまひとつ、といったことが多かった。それが秋になるとハロウィンの人出も復活し、冬の忘年会も普通に行われ始めている。

来年になれば、こうしたトレンドが景気に浮揚効果をもたらすはずだ。それを端的に示しているのが家計貯蓄率の推移である。下記は GDP を分配面から見たものだが、貯蓄率は 2020 年 4-6 月期に 21.9%という異常な高さを示した後、**実に 7 四半期連続で 10%前後で推移した**。つまり丸 2 年間というもの、家計部門は「可処分所得の 9 割以下しか使わない」という慎ましい状態を続けてきた。

それが今年の 4-6 月期には、ようやく 5.4%と「普通の水準」に近づいてきた。今後はさらに低下するだろう。21 世紀に入ってから貯蓄率は平均で 3%前後であり、その差は日本銀行が言うところの「強制貯蓄」だと考えられる。**30~50 兆円程度はあるとみられるこの「使い残し」マネーが、来年の個人消費を支えてくれる**だろう。

○貯蓄率：家計は「脱コロナ」を目指す



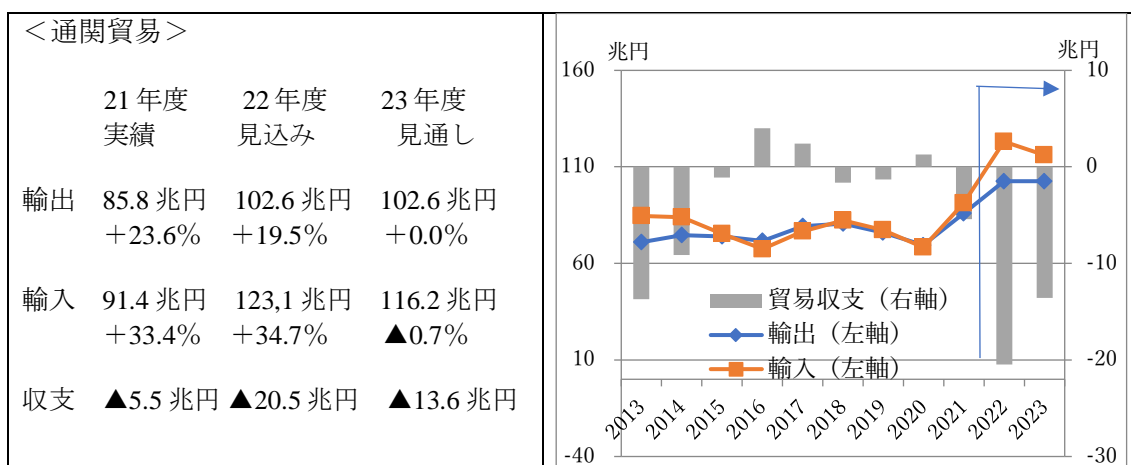
●外需：貿易額は22年度に史上最高額へ

逆に言えば、2023年に日本経済が「平常への回帰」を果たしてしまうと、次の24年には経済成長の「ドライバー」が失われることになる。今臨時国会では29兆円の補正予算が可決されたけれども、そんなに巨額の財政刺激策が必要な局面であるとはとても思えない。またしても「使い残し」が多くなるだけで、むしろ財政による下支えが必要になるのは、2024年以降ではないかと考えるところである。

23年の内需はそこそこ期待できるとして、悩ましいのは外需の不振である。WEOの予測によれば、23年の世界貿易量の伸びは2.5%にまで低下することになっている。

ちょうど今週、恒例の日本貿易会による「23年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」が公表されたので、通関貿易の数字を紹介しておこう。21年度に引き続き、22年度も輸出入ともに高い伸びを示し、とうとう100兆円の大台に乗る。しかるに輸入の伸びがあまりに強烈なので、22年度の貿易収支は実に20兆円の赤字を見込んでいる。輸出、輸入、赤字ともすべて史上最高額となる。

○恒例、日本貿易会の貿易動向調査¹



これに比べ、23年度の見通しはほぼ「横ばい」となっている。この辺りは為替レートや原油価格次第に左右されるだろうが、21年、22年と続いた「輸出は前年比2割増、輸入は3割増」という快進撃はさすがに停止することになりそうだ。

思えば最初にコロナによるパンデミックが始まった際に、各国政府は金融緩和と財政刺激策を思い切り実施した。それが「巣ごもり消費」を加速した結果が、この2年間の貿易量の伸びにつながったのだろう。このことは世界的なインフレをももたらしたが、23年はそれが沈静化する年となるだろう。来年はモノの取引が減速し、今度はサービス消費の回復が待たれることになるはずである。

¹ 12月8日公表。 <https://www.jftc.or.jp/research/index2.html>

その典型が旅行需要の回復である。足下で月間約 50 万人ペースまで増加してきたインバウンドが、どれだけ回復するかも来年の楽しみのひとつと言えよう。下記の通り、この 3 年間の「人の行き来」は極端に減っていたので、「平常への回帰」がもっとも威力を発揮するのはツーリズム産業、となりそうである。

○直近の出入国者数（単位：千人）

	2017	2018	2019	2020	2021	22/1-10
インバウンド	28,691	31,192	31,882	4,116	246	1,527
アウトバウンド	17,889	18,900	20,081	3,174	512	1,960

●金融政策：「ポスト黒田体制」はどう動くか

年明け 1 月には通常国会が召集される。2023 年の場合、令和 4 年度第 2 次補正予算が既に成立しているので、キックオフは下旬となる公算が高い。ただし急がなければいけないのは、国会同意人事となる次期日銀執行部の人選である。

それというのも黒田東彦総裁の任期は 4 月 8 日までだが、2 人の副総裁の任期はその前の 3 月 19 日に切れてしまう。先に 2 人の副総裁だけ決めて、後から総裁を決めるというのも変な話である。2008 年に白川方明総裁が決まったときの混乱が残っているからだが、どうせなら正副総裁 3 人をセットで決めて、3 月 20 日から新体制がスタートする方が合理的であろう。ただしその場合は、国会同意人事がスムーズなものである必要がある。

○2023 年の主要日程

- 1 月 **通常国会召集**（月内、会期 150 日）
- 2 月 自民党大会（2/26）
- 3 月 **雨宮、若田部日銀副総裁の任期満了**（3/19）→この機に新執行部誕生？
- 4 月 子ども家庭庁設置（4/1）
黒田日銀総裁が任期満了（4/8）
統一地方選挙第 1 陣（道府県首長、議員）（4/9）→北海道、神奈川、大阪、大分など
G7 外相会合（軽井沢、4/16-18）
統一地方選挙第 2 陣（市区町村首長、議員）&**衆院補欠選挙**（4/23）
→山口 4 区（安倍晋三）と和歌山 1 区（岸本周平）
- 5 月 **G7 財務相・中央銀行総裁会議**（新潟、5/11-13）
G7 首脳会議（広島、5/19-21）
- 6 月 通常国会会期末
- 7 月
- 8 月 **ジャクソンホール会合**（米カンザス州、下旬）→FRB は利下げに転換？
- 9 月 関東大震災から 100 年（9/1）
ラグビーワールドカップ（フランス、9/8-10/28）
G20 首脳会議（ニューデリー、9/9-10）
- 10 月 **インボイス制導入**（10/1）
- 11 月 **APEC 首脳会議**（サンフランシスコ、中旬）
ASEAN 関連会議（インドネシア）
- 12 月 新語・流行語大賞（12/1）、今年の漢字（12/12）

問題は、「ポスト黒田」新体制が従来の方針を見直すかどうかである。今年秋にはドル円レートが一時 150 円を超えて円安が進み、「なぜ日銀は動かないのか？」との声が全国で高まった。その後、米国のインフレが峠を越したとの観測が広がり、米長期金利の低下を受けて現在のレートは 130 円台半ばまで戻している。とりあえず日銀に対する圧力は和らいだとはいえ、これにて一件落着というわけにもいかないだろう。

日本でも CPI は 10 月には前年比 3.7% まで上昇し、生鮮食品を除くコア指数は 3.6%、生鮮食品およびエネルギーを除くコアコア指数も 2.5% である。普通に考えれば、これは「2% の物価目標」達成を意味するだろう。しかし日銀の説明は違って、「景気はすぐに悪化するだろうから、今の物価上昇は一時的なものである」と言う。10 月に発表された日銀の展望レポートを見ると、物価予想は 22 年が 2.9%、23 年が 1.6%、24 年も 1.6% という「微妙な線」（四捨五入すれば 2%？）となっている。

「日銀は既に国債を持ち過ぎていて、金利を上げられなくなっている」という批判はさすがに当たらないと思うが、YCC（イールド・カーブ・コントロール）により、10 年物金利が固定されてしまい、市場機能が失われていることに対しては、日銀内部でも危機感があるはずだ。新体制は何らかの形で軌道修正に向かうとみる。

2022 年の「悪い円安」は、①日米金利差の拡大と②日本の貿易収支悪化という 2 つの要因が重なって生じたものだ。2023 年はそれが両方とも逆転しよう。目先は円高、と見ておくべきだろう。ただしインフレの再加速という懸念も残る。来年は 1 ドル = 125 円から 150 円くらいの幅広いレンジを見ておきたいと思う。

●国内政治：岸田内閣は短命に終わるのか？

2023 年の政治日程のうちで、もっとも重要な意味を持つのが 5 月の広島 G7 サミットということになる。

前回、日本が G7 議長国を務めた 2016 年は伊勢・志摩サミットであった。そのときの米国代表はバラク・オバマ大統領であり、サミット終了後に米大統領として初めて広島市を訪問した。そのときの外相は岸田氏であり、季節も同じ 5 月下旬であった。

それから 7 年後、今度は G7 首脳全員が広島市に集まる。偶然のなせる業とはいえ、まさしく「天の配剤」であろう。日本外交にとっても、被爆地ヒロシマにとっても、意味するところはあまりにも重い。そしてその議長を務めるのは、3 代続けて広島を選挙区とする政治家の家に生まれた岸田首相なのである（岸田氏自身は東京都渋谷区出身）。

ということで、「5 月以前に政変が起きて首相交代」という可能性はゼロであろう。今月 28 日には衆院小選挙区の「10 増 10 減」を決めた公職選挙法が施行されるので、理屈の上では来年はいつ解散があっても不思議はない。例えば、4 月の統一地方選挙に合わせてダブル解散を行えば、4 月 23 日に予定されている衆院補欠選挙を消し去ることができる。山口 4 区と和歌山 1 区はいずれも減員となる県の選挙区であるから、新人候補者がせっかく当選しても、次の選挙では行き場を失うことになりかねない。

とはいうものの、岸田氏が4月解散のリスクを取るとはとても考えられない。万が一のことがあったときのリスクが大き過ぎるのである。逆に言えば、「サミット花道論」(5月以降に岸田内閣退陣)はあっても不思議はない。来年のG7首脳会議はそれくらい重いと考えるべきだろう。

もっとも来年5月時点の国際情勢を想像すると、G7が難問山積であることだけは間違いない。たぶんウクライナの戦争はまだ終わってはいないだろう。G7は共同行動をとり、9月にインドで行われるG20首脳会議に向けて、プーチン大統領をいかに封じ込めるかという外交ゲームを展開しているだろう。いかに岸田氏が国内で不人気であっても、「降ろすに降ろせない」状態になっていることは想像に難くない。

いやいや内政は別物だ、という見方ももちろんあり得るところだ。21世紀になってからの日本政治は、小泉純一郎氏と安倍晋三氏という2人しか長期政権を成し遂げていない。後はことごとく1年程度の短命政権に終わっている。小泉氏は国民的な人気と「ワンフレイズ」で、安倍氏は「チーム安倍」と菅義偉氏という超強力官房長官の力を得て、長期政権を可能にしてきた。岸田内閣はまだ1年と少々だが、小泉氏を真似るには「自分の言葉」が足りず、安倍氏に倣うには「チーム力」が不足しているように見える。

それでも今年7月までは、安倍氏という「ライバル兼相談相手」が居てくれたお陰で、岸田内閣は安定していた。「楯円の理論」と呼ばれるように、右の焦点に安倍氏が、左の焦点に岸田氏が位置していたのである。7月8日に安倍氏が凶弾に倒れたことで、自民党の「楯円」は今では片肺飛行の状態になっている。これで安定政権ができるとは考えにくく、2023年の国内政治は見通し難い。

シナリオはとても作れないと諦めて、以下は4つのイメージをまとめてみた。武田信玄にこだわる理由は何もないということを申し添えておく。

○今後の日本政治における4つのイメージ

1. 「風」 疾きこと風のごとし

不人気内閣下で政治不信が長期化し、日本でもついに「世代交代」への機運が高まる。40～50代の政治家、もしくは女性指導者が唐突に誕生して新時代に向かう。

2. 「林」 徐かなること林のごとし

岸田内閣は低空飛行を続けるが、野党にも支持は集まらず、熱量が乏しいままに24年9月までの自民党総裁任期を全うすることになる。次は首相の座を「禅譲」へ。

3. 「火」 侵掠すること火のごとし

台湾有事、日本国債暴落など「不測の事態」が発生。自民党は国民民主、維新などと「救国連立内閣」を組んで対応するが、これはこれで何とか機能する。

4. 「山」 動かざること山のごとし

岸田内閣は途中で瓦解し、以後も短命内閣が続く。重要課題は先送りされ、外交的にも政策的にも停滞した状態が続く。

<新企画・海外報道ウォッチ>

対ロシア制裁手段として”Price Cap”は有効か？

(観察対象：The Economist/WSJ 日本版)

<口上>このたび、長らく続けてきた本誌のフォームを変更しようと思立ちました。初回に当たり、その経緯について一言ご説明いたします。

その昔、The Economist 誌の記事を 1 ページ訳すには、辞書を引ながら大変な労力がかかったものです。それが自動翻訳の発達とともに、どんどん楽な作業になってきました。特に「DeepL 翻訳」の登場は衝撃的でした²。グーグル翻訳とは段違いで、日本語の直しが最小限で済む。お陰で今や雑誌本体を見ることはほぼなくなり（そもそもコロナ以降は到着が遅い）、ネットの記事をドラッグして翻訳サイトに放り込むことが多くなりました。

同じようなことをする人は今後増えるでしょうから、海外の論説を抄訳して紹介しても昔ほどの値打ちはないのではないか。記事にはリンクを貼っておけばよくて、むしろ中身の分析に力を注ぐべき、と思ひ当たりました。以前、新潮社『フォーサイト』が連載していた「国際論壇レビュー」ほどのクオリティは無理としても、本誌らしい着眼でテーマを絞り、海外報道を 1 回 2~3 本ずつ紹介していくことにしたいと考えております。



第 1 回のテーマとして”Price Cap”を取り上げよう。今週 12 月 5 日から、G7 は EU、豪州などと共に、ロシア産石油価格を 1 バレル 60 ドル以下でしか買わない、買わせないという「オイル・キャップ制」を導入した。ロシアに対する追加制裁策という位置づけである。

西側諸国は、ロシア産原油の海上輸送にかかる保険や融資を使わせないという措置を決めた。これによってロシアの石油収入を減らし、なおかつ石油価格も下げようという作戦である。一見、いいこと尽くめのように見えるが、英エコノミスト誌の評価は辛辣だ。ちなみに、雑誌上の題名は”Will the cap fit?”（キャップは嵌る？）となっている。

●The West’s proposed price cap on Russian oil is no magic weapon （西側のプライスカップ制は魔法の武器にあらず）Nov.30³

*ロシアの経常黒字は 2650 億ドルで中国に次ぐ 2 位。石油収入はなおもプーチンに潤沢な戦費をもたらしている。しかし EU は、一定価格以上でのロシア産原油への保険付保、海運や貿易を欧州企業に禁止する。タンカーの船主保険の 95%は英国と欧州が占めている。

*もしロシア産石油が市場から消えてなくなれば、石油価格は高騰して西側の消費者が困ってしまうだろう。そこで「安い価格なら買っていい」という状態を作る。抜け目のない作戦で、インフレを抑える効果があり、中国やインドもこの取引には乗るだろう。

*しかしロシアは、この措置に参加するタンカーは使わないと言っている。60 ドルという価格は現状のウラル原油の指標価格とほぼ同じ。上限価格設定は効果がないことになる。

² <https://www.deepl.com/ja/translator>

³ <https://www.economist.com/leaders/2022/11/30/the-west-s-proposed-price-cap-on-russian-oil-is-no-magic-weapon>

*この1年の出来事から得られた教訓は、グローバルな石油市場は想定以上に適応力が高いということだ。金融制裁が西側システムから新興国の回避を強めたように、この戦争によって中国、インドなどが西側のエネルギーインフラ離れを加速するに違いない。

——大人の意見、プロの意見は厳しいものである。そもそも今回の措置は限定的で、船以外の石油輸送（パイプラインや陸送）は含まない。日本の「サハリン1」も対象外となっている。損害保険という西側固有の武器を使って、ロシアに打撃を与える作戦である。

ゼレンスキー大統領は「60ドルは高過ぎる！」とお怒りのようだが、この辺はきわめて匙加減の問題となる。そして「石油市場は適応力が高い」（the global oil system is more adaptable than you might think.）。今年3月、SWIFTからロシアを切り離れた措置が「西側金融システム離れ」を招いたように、点に唾する行為となるのでは、と指摘している。

いやいや、現実はまだひどい、と伝えているのはWSJ日本版である。

●Russia Will Rely on ‘Shadow’ Tanker Fleet to Keep Oil Flowing（ロシア、原油輸出で頼る「影の船団」タンカー群）12月5日⁴

*タンカー業界は、西側と取引する業界と「影の船団」と呼ばれるグループに二分されつつある。彼らはイランやベネズエラと交易が可能で、ロシアとの取引も拡大中。プーチンが原油収入を維持できるかどうかは、「影の船団」の規模と機敏性に懸かっている。

*「影の船団」は2012年、米国の対イラン制裁強化後に増えた。18年のトランプ政権の制裁でさらに増加した。国旗を付け替えたり、瀬取りを行ったり、船名を隠したり、なかには付保しないで航行する船舶もあるという。

*今年に入ってから、普通ならスクラップになるべき古いタンカーの価格が急騰している。なにしろイラン産原油とは違って、ロシア産原油の取引は合法的である。以前は欧州が買っていた分を、今は中国やインド、トルコが買い付けている。

*ただし海運の効率は悪くなる。古い船舶の航行速度は遅く、ボスポラス海峡やスエズ運河などの地元当局が、保険に入っていない船舶の通過を認めない可能性もあるという。

——まことに「蛇の道は蛇」である。最近読んだ杉田弘毅著『アメリカの制裁外交』（岩波新書）は、「9/11」以降に急増した米国の金融制裁の手口を事細かに紹介している。どの制裁手段も、最初に打ち出されたときは皆が仰天するのだが、かならず相手側は慣れてしまい、いずれは効果が減衰する。いわんや「適応力が高い」エネルギー業界においておや。石油取引はまさに魑魅魍魎の世界。だから、あれだけ値段が乱高下するのである。

軍事力を行使せずに、経済的な手段だけで相手を困らせ、なおかつ自分は痛みを感じない、というのは虫のいい考えなのだろう。頭のいい人たちが考えることなど、もっとズルい人たちが出てきて裏をかかれるのが関の山である。なにしろこのオイル・キャップ制、言い出したのがイエレン財務長官だった、という点に筆者は不安を覚えている。善良な人が考えた策が悪い人を懲らしめた、なんて話は古来、聞いたことがないではないか。

⁴ <https://jp.wsj.com/articles/russia-will-rely-on-shadow-tanker-fleet-to-keep-oil-flowing-11670206477>

<From the Editor> 民主主義で良かった！

年初の頃に盛んに言われていた議論に、「民主主義よりも専制主義体制の方が優れているのではないか」というものがありました。パンデミック対策が典型的だけれども、為政者が世論に気兼ねせず、問答無用で政策を実現できるのなら、こんなに楽なことはない。その点、民主主義国は何をやるにしても説明責任があり、しかも結果責任も負わなければならない。つまり失敗したら、政治家はクビになる。だったら何もしない方がいい。

それだけではない。社会の分断が広がるにつれて、2大政党の政策が極端なほど違ってしまい、政権交代のたびに前政権を全否定する、ということが繰り返されるようになった。増税と減税が交互に行われるくらいはまだいいとして、外交で前政権の全否定をやらかすと、相手の国が困ってしまう。JCPOA（イラン核合意）などはその典型で、トランプさんのちゃぶ台返しの後では、バイデン政権が何を言ってもイランが信用してくれない。

しかも民主主義はこれだけ手続きにコストをかけているのに、国民の満足度が高いわけでもないのである。むしろ着実に経済成長を実現してきた中国や、「自分たちは西側と伍した存在である」ということが重きを増すロシアの方が、満足度が高かったりする。逆に米国政治は、「内戦」という言葉が使われるほどであった。その上、民主主義の基本的手段であるところの選挙に対する疑義も絶えず、まったく困ったことであった。

ところが師走を迎える頃になったら、「新しい景色」が見えてきた。まず、ロシアは戦争を始めてしまい、これは確実に短期で勝てる「良い戦争」になるはずであったが、今ではドえらい大失敗となりつつある。いつの時代も同じであり、戦争を始めることは容易でも、終わらせることは難しい。始めてしまったプーチン氏としては、もう止めたいのは山々であろうけれども、それを言い出した瞬間にご自身の地位が危うくなる。

中国も困っている様子。「ゼロ・コロナ政策」は2021年中は上手くいっていたけれども、今年になったら重荷になり始めた。そろそろ引込めたいのだが、それを言い出すと習近平氏の権力基盤に傷がつく。ところが全国各地で反対デモが始まった。するとそれを契機に政策変更が始まったようなのだが、実はあのデモも「やらせ」だったのではあるまいか。いやもう、あの国のことですから、何があっても不思議はないですけど。

そして中ロともに「次の政権」が見えない。プーチン氏は辞めるに辞められず、習近平氏は次の指導者の決め方がわからなくなった。それに比べれば、民主主義国はなんと便利なことでしょう。選挙結果次第で政治家は、「一丁上がり」になってしまう。もちろん自分から辞めてもいい。滅多なことで、投獄されたりはしないのである。

そして米国では、待ちに待った「民主主義の復元力」が機能し始めた。中間選挙の結果により、トランプさんが「オワコン」になりつつあるらしい。まずはメガ・ドナーが出資を取りやめ、マードック氏などの保守系メディアが応援を止めつつある。そして「2024年米大統領候補は、共和党はデサンティス知事（44歳）かもしれない」という声が広がっている。これを機会に、米国政治は一気に世代交代が進みそうである。

そんな中でワールドカップの16強を見渡してみると、ものの見事に民主主義国ばかりである。専制主義国家は五輪のメダル争いには強いけれども、ワールドカップで勝つことは不得手であるようだ。まあ、五輪は不人気な種目にカネをかけるなどしてメダルの数を稼ぐことができるけど、サッカーはもともとが人気種目である。しかも最高峰選手は皆が欧州リーグに所属していて、4年に1度だけ国家を背負ってプレーする。これでは中国やロシアにはなかなか出番がない。

われらがサムライブルーの挑戦は、今週の対クロアチア戦で終止符を打ち、念願のベストエイトには届きませんでした。それでも「民主主義はいいよねえ」と思いながら、年の瀬を迎えられるのはありがたいことです。

この週末からは残り8チームの戦い。最後までじっくり楽しませてもらいましょう。

*** 今年最後となる次号は12月23日（金）にお届けします。**

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com